## ◇ 好評発売中！◇

# ［民法相続編］の全条文を詳細に解説！

## 『最新民法相続編逐条解説』

梶村 太市／著

●Ａ５判・並製カバー
564ページ
定価：7, 260円（本体：6, 600円）
ISBN978-4-86096-157-2

■好評発売中の『最新民法親族編逐条解説』（2021年８月・テイハン刊）の姉妹編となる一冊。本書で完結となります。

■民法家族法分野の全条文及び関連事項について詳細に解説しながら、最高裁判例はもとより、下級審の重要判例もピックアップ。家族法関係の実体法や手続法の目下の問題意識についても指摘。

■巻末には、資料として、相続税関係、法務局の遺言書保管制度、令和５年４月１日施行の所有者不明土地関係の民法等の改正を収録。

目 次

［相続法逐条解説序説］

民法第五編　相　続

第一章　総　則

第二章　相続人

第三章　相続の効力
　第一節　総　則
　第二節　相続分
　第三節　遺産の分割

第四章　相続の承認及び放棄
　第一節　総　則
　第二節　相続の承認
　第三節　相続の放棄

第五章　財産分離

第六章　相続人の不存在

第七章　遺　言
　第一節　総　則
　第二節　遺言の方式
　第三節　遺言の効力
　第四節　遺言の執行
　第五節　遺言の撤回及び取消し

第八章　配偶者の居住の権利
　第一節　配偶者居住権
　第二節　配偶者短期居住権

第九章　遺留分

第十章　特別の寄与

巻末解説（一）相続税の算定と徴収
　　（二）法務局における遺言書保管制度
　　（三）令和５年４月１日施行の所有者不明土地相続関連法について

本書の姉妹編

親族編　Ａ５判・並製カバー／624ページ　●定価：7, 920円（税込）／ ISBN978-4-86096-135-0

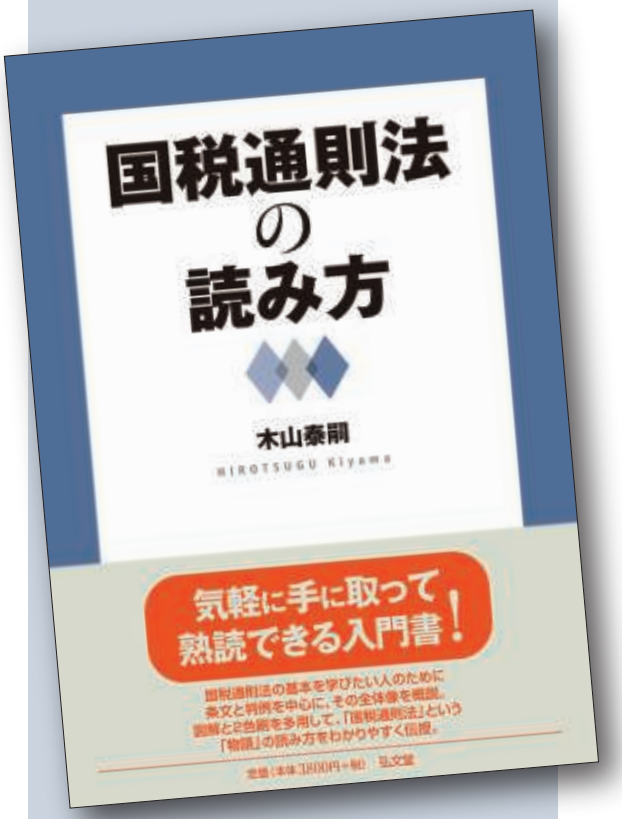
民法親族編の立法過程や判例の動向を正確に捉え、将来の実務の充実化のために著者独自の見解を詳述。さらに、今日的課題である生殖補助医療や、離婚後の父母間の共同親権論・面会交流の原則実施論についても、著者独自の理論を展開。個人主義中心の欧米一辺倒ではなく、コモンと間柄重視の日本伝来の生活文化に根差した、新たな家族法の確立を目指します。

発行　株式会社 テイハン
〒113－0033　東京都文京区本郷５丁目11－３
☎ 03（3811）5312　FAX 03（3811）5545
〈ホームページアドレス〉https://www.teihan.co.jp/

# 難攻不落に見える「国税通則法」の攻め方を伝授する初めての入門書！

# 国税通則法の読み方

定価（本体3,800円+税）
A5判 424頁
ISBN978-4-335-35911-8 C1032
●8月30日発売




## 木山 泰嗣

1974年生まれ。青山学院大学法学部教授（鳥飼総合法律事務所客員弁護士）。
弁護士として、鳥飼総合法律事務所で、2015 年 3 月まで税務訴訟・税務に関する法律問題を扱う。同年 4 月に大学教員に転身。現在、法学教育および税法研究に専念。

国税通則法は、極めて「実務的な法律」です。「税務調査法」かつ「争訟法」の役割を果たしているため、弁護士には欠かせない法律です。

国税通則法の基本を学びたい人のために、条文と判例を中心にその全体像を概説した、気軽に手に取って熟読できる入門書です。図解と 2 色刷で、国税通則法をわかりやすく読み解きます。

これまで「マイナーな法」とみなされてきた国税通則法の基礎が学べる、税に関わる人の必読書です。

## 主要目次

序　章　国税通則法の概要
第１章　国税通則法の学び方
　　―コアコンセプトとは、何か？
第２章　納税義務の確定手続等
第３章　国税通則法の解釈の方法
　　―手続法の特色を踏まえた視点とは？
第４章　事後に納税者の側から行う是正手続
　　―修正申告・更正の請求等
第５章　事後に課税庁が行う是正手続
　　―税務調査・追徴課税等
第６章　不服申立て・税務訴訟
第７章　雑則、罰則、犯則事件の調査及び処分

弘文堂　〒101-0062　東京都千代田区神田駿河台1-7　TEL 03-3294-4801　FAX 03-3294-7034　http://www.koubundou.co.jp/

弘文堂
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-7
TEL 03-3294-4801　FAX 03-3294-7034
https://www.koubundou.co.jp/

# 代理人たちの憲法訴訟

## 憲法価値の実現にむけた営為とその記録

【編著者】
吉原　秀（TMI総合法律事務所）

【ゲスト】
泉　徳治（元最高裁判所判事）
木下 昌彦（神戸大学大学院法学研究科教授）

【著　者】
中谷 雄二（名古屋共同法律事務所）
徳永 信一（徳永総合法律事務所）
川﨑 真陽（星田かささぎ法律事務所）
松田 真紀（うるわ総合法律事務所）
西　晃（西晃法律事務所）
田中　俊（エヴィス法律会計事務所）
三輪 晃義（ソフィオ法律事務所）

「憲法を持ち出したら終わり」とすらまことしやかに言われる訴訟実務の世界。勝訴を勝ち獲ることが極めて困難な憲法訴訟は、弁護士一般には馴染みの薄いものかもしれません。しかし人権保障の切り札とも言える憲法訴訟を健全な形で活性化するためには、憲法訴訟を「秘技」にしてはならず、代理人の経験知を広く共有し、積み重ねていくことが求められます。そこで本書では、実際に著者らが代理人となった（一部は進行中）憲法訴訟を振り返り、マクロな訴訟戦略のあり方からミクロな主張立証方法等まで、今後の憲法訴訟においてシェアされていくべき様々な知見を引き出します。原告の「生の声」に始まり、受任の経緯や弁護団内の葛藤、代理人自身の思いについても赤裸々に綴った内容からは、判決文には現れない憲法訴訟の風景が見えてくることでしょう。元最高裁判所判事・泉徳治氏と、気鋭の憲法研究者・木下昌彦氏をゲストに迎えた座談会では、訴訟代理人の営為が裁判官の目にはどう映っているかや、学者目線で炙り出された実務的課題を徹底討論。憲法訴訟に関心のあるすべての人に必読の一冊です。

## 目次

旧優生保護法国賠請求事件逆転勝訴までの軌跡
――訴訟における憲法１７条論の役割【大阪高判令和４年２月２２日】
／吉原　秀

匿名表現とヘイトスピーチ、表現の自由の境界線
――大阪市ヘイトスピーチ規制条例住民訴訟【最判令和４年２月１５日】
／徳永信一

性的マイノリティ問題と憲法訴訟
――「未成年子なし要件」の違憲性をめぐる審判手続の代理人として見えたもの【最決令和３年１１月３０日】
／松田真紀

障害のある一人親世帯に対する児童扶養手当不支給違憲訴訟
――年金と児童扶養手当の併給は認められないのか【京都地判令和３年４月１６日】
／田中俊・川﨑真陽

「結婚の自由をすべての人に」訴訟
――同性間の婚姻を認めない現行法の違憲性【札幌地判令和３年３月１７日、大阪地判令和４年６月２０日】
／三輪晃義

孔子廟違憲判決と政教分離のゆくえ
――神道指令の相対化とポストモダンの影響と【最大判令和３年２月２４日】
／徳永信一

SNS 言論空間における表現の自由と名誉毀損の成否
――他者のツイートを単純リツイートした者に損害賠償責任を認めた事例【大阪高判令和２年６月２３日】
／西　晃

憲法訴訟としてのあいちトリエンナーレ事件に関する報告
――「表現の自由」を守り抜くための実務家の営為【令和元年９月１３日申立て・和解】
／中谷雄二

いつまで続く !? 見過ごされてきた法廷内での人権侵害
――法廷内での手錠腰縄国賠訴訟を振り返る【大阪地判令和元年５月２７日】
／川﨑真陽

自治体による強制的アンケート調査とその限界
――民意を背景にした行政権行使と人格的利益の対立に関する一事例【大阪高判平成２８年３月２５日】
／西　晃

【座談会】多角的にみる憲法訴訟の実務
――裁判官・研究者・弁護士の視点から
／泉徳治（ゲスト）・木下昌彦（ゲスト）・吉原秀・西晃・徳永信一・川﨑真陽・松田真紀

9月1日発売

定価 本体2,800＋税
ISBN 978-4-335-35918-7

# 書籍のご案内

（株）民事法研究会

| 発刊日 | 書籍名 |
|---|---|
| 2022年<br>8月2日刊 | **内部通報・内部告発対応実務マニュアル〔第2版〕**<br>**―リスク管理体制の構築と人事労務対応策Q&A―** |

A5判・325頁・阿部・井窪・片山法律事務所　石嵜・山中総合法律事務所　編

2022年６月１日施行の改正公益通報者保護法に対応！　内部通報制度の導入が進まない中小企業にも利用しやすくする配慮に加えて、第２版では、各企業において、今般の改正の趣旨を踏まえた適切な内部公益通報対応体制が整備できるよう、指針や指針の解説の定めにも対応！

**第1部　内部通報制度の現状と課題**
- 第1章　内部通報制度とは
- 第2章　内部通報制度の意義と効用
- 第3章　内部通報制度の現状

**第2部　公益通報者保護法の改正**
- 第1章　改正の概要
- 第2章　指針および指針の解説の概要

**第3部　内部通報制度の構築と運用**
- 第1章　内部通報制度の位置づけ・必要性（有用性）
- 第2章　内部通報制度の設計・導入と運用上の留意点
- 第3章　内部通報取扱規程の整備

**第4部　Q＆Aによる内部通報・外部通報（内部告発）・公益通報と人事労務**
- 第1章　内部通報制度の設計
- 第2章　内部通報に対する調査上の留意点等
- 第3章　通報に対する対応
- 第4章　通報者に対する人事措置上の留意点等
- 第5章　通報対象者への対応
- 第6章　外部通報（内部告発）・内部通報に関する裁判例

**【参考資料】**

判例整理：内部通報の正当性と懲戒処分等／指針／指針の解説

| 発刊日 | 書籍名 |
|---|---|
| 2022年<br>6月11日刊 | **部品・原材料の製造物責任**<br>**―製造物責任の法理と製品製造を衰退させる判決の実情―** |

A5判・393頁・升田　純　著

抗癌剤、洗顔石鹸、医薬部外品・化粧品、カーステレオ等の「部品・原材料の製造業者」の責任の有無の判断が分かれている裁判例を論点ごとに精緻に分析して、主張・立証活動の指針を示すとともに、訴訟リスクに備える！

**第1章　製造物責任法の施行後の動向**
- 1　製造物責任法の制定・施行後の動向／2　債権法の改正（民法の改正）に伴う製造物責任法の改正／
- 3　製造物責任法の施行後における裁判例の動向

**第2章　製造物責任をめぐる最近の重大問題**

**第3章　製造物の欠陥と科学・技術水準、予見可能性、回避可能性の考慮**
- 1　欠陥判断の考慮事情の考慮の在り方と実務の実情／2　製造物責任法の制定における審議と考慮事情の範囲・予見可能性等
- 3　考慮事情と科学・技術水準、予見可能性等／4　科学・技術水準、予見可能性等の考慮と公平性／5　科学・技術水準の考慮の在り方
- 6　その他の当該製造物に係る事情と科学・技術水準／7　設計・製造の実態と科学・技術／8　製造物責任と過失責任との類似点・相違点　ほか

**第4章　製造物の欠陥の判断の基準時**

**第5章　製品の設計・製造等の実態・実務と部品等の製造物責任**

**第6章　最終製品の製造業者等と部品等の製造業者等の求償関係**　　**判例索引**

| 発刊日 | 書籍名 |
|---|---|
| 2022年<br>6月5日刊 | **滞納処分による給料・預金差押えと取立訴訟の実務〔第2版〕** |

A5判・382頁・瀧　康暢・板倉太一　編著

第２版では、初版を使用した研修で自治体職員からの質問等を基にした徴収業務や取立訴訟などについてのＱ＆Ａを追加するとともに、訴えの変更申立書や給料差押え禁止額を差し引いた預金債権の差押えの記載例等書式や記載例も追加！　購入特典として、本書の理解を深めるための解説動画がＷＥＢで閲覧できるほか、書式のダウンロードも可能！

**序　本書の構成**

**第1編　滞納処分による給料差押え**

**第2編　預金債権の差押え**

**第3編　裁判手続による差押債権の取立て**

**第4編　支払督促による差押債権の取立て**

**第5編　差押債権取立訴訟による取立て**

**第6編　裁判所の送達手続**

**第7編　第三債務者に対する強制執行**

**第8編　第三債務者の財産調査**

**第9編　書式**

**本書を購入いただいた方のみ！**
**本書の理解を深めるための解説動画がWEBで閲覧できるほか、書式のダウンロードも可能！**